

〔研究報告〕

看護実践研究の特質の明確化に関する研究 その3 —看護実践研究の特質の検証—

大川 眞智子

Study on Clarification of Characteristics of Nursing Practice Research Part 3 — Verification of Characteristics of Nursing Practice Research —

Machiko Ohkawa

要旨

岐阜県立看護大学では、看護実践の改善・改革を目指した看護実践研究に取り組んでいるが、その特質は十分に明らかにされていない。本稿は、現場看護職と大学教員の共同研究から導かれた看護実践研究の特質、及び博士前期課程の研究活動から導かれた看護実践研究の特質を基盤に、岐阜県立看護大学の紀要に公表された研究論文を新たな素材として検証することで、看護実践研究の特質の統合と一層の明確化を目的とする。

現場看護職と大学教員の共同研究及び博士前期課程の研究活動から導かれた看護実践研究の特質を構成する項目の内容が、紀要に公表された研究論文に含まれているかを検証した。内容が含まれていない場合は当該項目を削除し、必要に応じて項目の文言を修正した。これらの項目を統合し、類似する意味内容で質的帰納的に分類して看護実践研究の特質の明確化を図った。

共同研究及び博士前期課程の研究活動の論文を検証した結果、看護実践研究の特質を構成する項目内容の殆どが確認された。看護実践研究の特質として、「利用者・実践者及び組織体制の各観点からの多角的な現状分析による実践上の課題の明確化」「利用者の思い・ニーズを基盤にした看護実践方法の実践現場における協働的な創出と成果の還元」「利用者の思い・ニーズを基盤に創出した看護を実践者が主体的・継続的に提供できる組織づくり」「実践の振り返りや意見交流、学習機会を基盤にした実践者の意識改革の推進」「組織内外における連携方法の開発と実践者間の協働関係の強化」が明確化された。看護実践研究は、利用者主体の看護実践方法を創出すると同時に、その提供を可能にするための実践者の意識改革を基盤とした人材育成と組織づくりが意図されていることから、実践現場の組織変革を促す人材育成に繋がる研究活動であると考えられる。今後の課題は、看護実践研究の構造化、及び看護実践研究で創出された実践知の明確化である。

キーワード：看護実践研究、実践改善、利用者ニーズ、組織変革、人材育成

I. はじめに

Diers (1979/1984, p.4) は「すべての看護婦は研究することができるし、また、研究をしなければならない」と述べており、近年、実践者である看護職者自身が研究活動に積極的に取り組んでいるが、取り組んだ研究が、必ずしも看護実践の改善・改革に直結せず、看護職者が達成感を

得にくい現状がある(大川ら, 2015; 坂下ら, 2012; 宇多, 2012)。Abdellah & Levine (1986/1993, p.5) が、「看護研究に基づく看護実践の改善がよく行われるところでは、実践の質は高くなる。」と述べているように、現場に身を置く看護職自身が、所属組織における立場を踏まえたインサイダーリサーチャーとして研究活動に取り組み、根

拠に基づく看護実践の改善に向けた研究活動を組織内で展開していくことが求められている。また、研究活動を通して実践の質向上に寄与するだけでなく、実践者の認識や行動に波及的に肯定的影響を与え、組織的によりよい実践ができるための組織変革を可能にする研究が必要と考える。

利用者ニーズが多様化する中、実践事象の複雑性・困難性は増す一方であるが、利用者の立場に立脚した看護を組織的に提供できる組織づくりや人材育成が重要である。実践現場の現状と課題を明確にした上で、その課題解決に向けて研究的に取組み、看護実践の改善・改革を確実に導く研究活動が、今まさに必要とされている。

岐阜県立看護大学（以下、本学とする）では、看護実践の改善・改革を目指した研究活動として、看護職者との共同研究や大学院博士前期課程における研究活動において看護実践研究に取り組んできた。岐阜県の看護職と本学教員の共同研究では、看護実践現場の多様な課題に関し、現地看護職の課題意識を基盤とし、課題解決的かつ創造的に取り組んできた（岐阜県立看護大学看護研究センター、2016）。また、本学大学院看護学研究科博士前期課程（2004年開設）では、看護実践現場において利用者の多種多様なニーズを的確に捉え、利用者中心のケアを確実に導くことができる人材育成を目指している。学生には、看護実践の改善・改革を目指した看護実践研究に取り組む、その成果を修士論文にすることを求めている（岐阜県立看護大学大学院看護学研究科、2019）。

看護実践研究は看護実践を基盤とした看護学研究方法の一つであり、現場の実践者が研究者として自分たちの実践をやり直したり改善しながら、新たな実践を導くことが可能である（黒江ら、2014）。また、看護実践の改善・改革を可能にし、利用者主体の看護が実践現場で具現化されるだけでなく、看護職者の実践に対する意識の変化や認識の深まり、連携強化などを導く（大川、2017a）。一方で、看護実践研究の特質は、まだ十分に明らかにされていない。そこで、看護実践研究の特質を明確にすることは、看護実践の質向上、実践性・応用性に富む看護学の発展、及び実践現場の組織変革を促す人材育成に寄与すると考える。

筆者は、看護実践研究の特質を明らかにするため、看護実践研究を質的に分析する枠組みとして、看護実践研究の構成要素を本学博士前期課程における研究指導（集団指導）の内容から質的帰納的に導いた。その上で、現場看護職と

大学教員の共同研究（4研究）の取り組みに関する報告書（2001年度～2008年度）の記載内容について、該当する構成要素ごとに記載内容を分析し、看護実践研究の特質（以下、〈 〉で示す）を考察した。それらは、〈利用者与实践者双方の観点からの現状分析による実践上の課題の明確化〉〈利用者ニーズを中核にした看護実践方法の創出と還元〉〈看護実践の振り返りや意見交流を基盤にした実践者の意識改革の推進〉〈多機関・多職種連携及び実践者間の関係づくりの強化〉であった（大川、2017b）。

次いで、本学博士前期課程の研究活動における看護実践研究の特質について検討するため、本学博士前期課程の研究活動（2研究）の修士論文（2006年度）の記載内容を分析し、看護実践研究の特質を考察した。それらは、〈利用者与实践者双方の認識と実態及び組織的観点からの現状分析による実践上の課題の明確化〉〈利用者ニーズを基盤にした看護実践方法の協働開発に向けた組織的取り組みの推進〉〈利用者主体の看護の具現化に向けた実践の振り返りや学習の積み重ねによる実践者の意識改革と組織づくり〉〈実践改善を可能にするための組織的連携方法の開発と協働関係の強化〉であった（大川、2018）。

上述した研究で分析対象とした研究活動以降における看護実践研究の増加・発展を鑑み、その後の公表論文で特質を検証し更なる明確化を図ることとした。本稿は、現場看護職と大学教員の共同研究から導かれた看護実践研究の特質、及び博士前期課程の研究活動から導かれた看護実践研究の特質を基盤に、岐阜県立看護大学の紀要に公表された研究論文を新たな素材として検証することで、看護実践研究の特質の統合と一層の明確化を目的とする。

II. 方法

1. 看護実践研究の特質の検証

現場の看護職と大学教員の共同研究における看護実践研究の特質、及び博士前期課程の研究活動における看護実践研究の特質は、共同研究報告書（2001年度～2008年度分）や修士論文（2006年度修了者分）に記載された内容を質的に分析して生成された項目に基づき考察したことから（大川、2017b、2018）、これらの項目を各研究活動における看護実践研究の特質を構成する項目とする。本稿では、特質を構成する項目の内容が、その後の公表論文においても含まれているかを確認し、特質の明確化に迫る。

1) 現場の看護職と大学教員の共同研究における看護実践研究の特質の検証

(1) 分析対象

3年以上継続して取り組まれた共同研究に基づき作成され、2011年～2015年の岐阜県立看護大学紀要に掲載された論文2本(石川ら, 2014; 名和ら, 2013)の記述内容であり、著者の了解が得られた論文である。

(2) 分析対象の選定方法

本学の共同研究は、1年計画の場合は当該年度ごとに、2年計画の場合は2年目に研究活動の実績及び成果を報告書原稿として提出することが求められ、共同研究報告書として毎年度発刊されている。共同研究は単年度で取り組みが完結するものは少なく、複数年にわたって取り組みを継続して成果を創出するとともに、研究過程で見出された次の課題に取り組む発展的研究が多い。そこで、本学では、複数年にわたる共同研究の取り組みを論文に取りまとめ、本学紀要への投稿により研究成果を公表することが奨励されている。

2011年～2015年に発刊された本学紀要における共同研究に基づく論文は5本(研究報告2本、資料3本)で、そのうち該当する2本を分析対象とした。

(3) 分析方法

現場看護職と大学教員の共同研究から導かれた看護実践研究の特質を構成する項目ごとに、該当する内容を紀要論文の記述内容から取り出した。特質を構成する項目に該当する内容が紀要論文で確認できなかった場合は、共同研究の取り組みと成果を報告した共同研究報告書の記述内容に当該項目の内容が含まれていないかを確認し、内容が含まれていれば報告書の記述内容から取り出した。

2) 博士前期課程の研究活動における看護実践研究の特質の検証

(1) 分析対象

本学博士前期課程の2011年度～2013年度修了者が自身の修士論文に基づいて作成し、本学紀要に掲載された原著論文4本のうち、看護学教員が執筆した論文2本を除き、著者から了解の得られた論文2本(馬場ら, 2015; 石原ら, 2015)の記述内容である。

(2) 分析対象の選定

本学では、博士前期課程での研究活動を論文に取りまとめ、本学紀要に掲載することが修了者に対して奨励されて

いる。博士前期課程修了者が修士論文に基づき作成した論文の本学紀要(2012年～2015年発刊分)への掲載は、2006年度～2013年度修了者15名による論文18本(原著10本、研究報告6本、資料2本)であった。

今回、博士前期課程の研究活動における看護実践研究の特質を検証するため、2011年度以降の修了者が取り組んだ博士前期課程における研究活動を分析対象とする必要があると考え、2011年度～2013年度修了者の紀要論文を分析対象とすることとした。当該論文は9本あったが、博士前期課程の研究活動の一部を取り上げた論文ではなく、研究活動の全体像が含まれている論文が望ましく、かつ論文の質が確保されている点から、原著論文4本を分析対象にしたいと考えた。原著論文のうちでも、職場のインサイダーリサーチャーとして実践改善に取り組んだ看護実践研究の論文において特質を検証する必要があると考え、看護学教員が研修施設で取り組んだ研究活動や看護学教育に関する研究活動に関する論文2本を除いた。最終的に、原著論文2本を分析対象とした。

(3) 分析方法

博士前期課程の研究活動から導かれた看護実践研究の特質を構成する項目ごとに、該当する内容を紀要論文の記述内容から取り出した。特質を構成する項目に該当する内容が紀要論文で確認できなかった場合は、修士論文の記述内容に当該項目の内容が含まれていないかを確認し、当該項目の内容が含まれていれば修士論文の記述内容を取り出した。

2. 看護実践研究の特質の明確化

上記の検証結果を踏まえて、現場の看護職と大学教員の共同研究及び博士前期課程の研究活動における看護実践研究の特質を構成する項目に該当する内容が、紀要論文もしくは共同研究報告書/修士論文において確認できなかった場合は、当該項目を看護実践研究の特質を構成する項目の中から削除した。また、必要に応じて、看護実践研究の特質を構成する項目の文言を修正した。各研究活動における看護実践研究の特質を構成する項目について削除・修正した上で、これらを統合し、類似する意味内容で質的帰納的に分類して看護実践研究の特質を抽出し、より一層の明確化を図った。

3. 研究の信頼性・妥当性の確保

本研究は、看護実践研究の特質の明確化を目指した質的研究であるため、本研究のデータ収集、データ分析全体を

通して、看護学の教育及び質的研究の経験が豊富で、看護実践にも熟知した専門家にスーパーバイズを受けた。分析対象とした論文等の記述内容は全て繰り返し読み、当該研究の取り組み内容・意図を理解するようにした。また、類似する意味内容で分類する際には、意味内容の解釈を慎重にし、適切な分類名となるよう検討を重ねた。これらを通して、研究の信頼性・妥当性の確保に努めた。

4. 倫理的配慮

分析対象とした紀要論文の著者全員に書面とともに、研究の趣旨・方法、個人情報保護の方法、予測される成果、不利益への対応、自由意思による参加の保証、参加承諾後の協力拒否の自由について説明し、内容を十分に理解した上で了解が得られた場合のみ、分析対象のデータとした。また、施設・個人の特定を避けるため、分析対象とした論文著者の詳細は記述しないことに加えて、分析データの匿名化等を図った。

本研究は、本学大学院看護学研究科の論文倫理審査部会の承認を得て実施した。承認番号は、21-A015-1（平成21年8月承認）及び27-A012D-2（平成27年10月承認）である。

Ⅲ. 結果

1. 看護実践研究の特質の検証

現場の看護職と大学教員の共同研究、及び博士前期課程の研究活動における看護実践研究の特質を検証した結果について、前稿及び前々稿で考察した各研究活動における看護実践研究の特質ごとに述べていく。文中では、各研究活動における看護実践研究の特質を<>、特質を構成する項目を【 】で示す。

1) 現場の看護職と大学教員の共同研究における看護実践研究の特質の検証

表1に分析対象の概要、表2には前々稿で考察した現場の看護職と大学教員の共同研究における看護実践研究の特

質（大川，2017b）に関する検証結果を示した。

(1) <利用者与实践者双方の観点からの現状分析による実践上の課題の明確化>

【利用者ニーズや支援の実態が明らかではない現状がある】は、研究オ・カの両研究ともに確認されなかったが、これ以外の項目は両研究ともに確認された。

(2) <利用者ニーズを中核にした看護実践方法の創出と還元>

【利用者の思いやニーズに基づいて、看護職に求められる役割や必要な支援・体制づくりを検討する】【実践者間での意見交換や事例検討を通して、利用者ニーズを基盤にしたより良い援助を検討し、実践の充実を図る】など、すべての項目が両研究ともに確認された。

(3) <看護実践の振り返りや意見交流を基盤にした実践者の意識改革の推進>

【実践者への学習的取り組みを通して、実践改善に向けた共通認識づくりや知識・意欲の向上を図る】は、研究オは報告書において確認されたが、研究カは紀要論文、報告書ともに確認されなかった。

(4) <多機関・多職種連携及び実践者間の関係づくりの強化>

【実践の充実に向けて、多機関・多職種間の連携・関係づくりの強化や支援体制づくりを図る】は、両研究ともに確認された。

2) 博士前期課程の研究活動における看護実践研究の特質の検証

表3に分析対象の概要、表4には前稿で考察した博士前期課程の研究活動における看護実践研究の特質（大川，2018）に関する検証結果を示した。

(1) <利用者与实践者双方の認識と実態及び組織的観点からの現状分析による実践上の課題の明確化>

【利用者及び同僚・関係者から把握した実態や認識から、

表1 分析対象とした論文の概要（現場の看護職と大学教員の共同研究）

No.	研究オ	研究カ
文献	精神科長期入院患者の退院を支援する看護の検討（石川ら，2014）	妊娠期に行政・医療機関・多胎児サークルが協働して行う多胎児教室の検討（名和ら，2013）
概要	県内の精神科長期入院患者の退院支援の充実を目指した、3年間の共同研究の取り組みにおける長期入院患者への退院支援の看護実践事例を素材とし、長期入院患者への退院支援に有用な看護について検討したものである。	県内の多胎児支援の充実を目指した、4年間の共同研究で実施した「双子のプレママパパ教室」の参加者を対象に調査を行い、教室がその後の妊娠・育児にどのように活かされたのか、取り組み後の成果評価をとりまとめたものである。

表2 現場看護職と大学教員の共同研究における看護実践研究の特質の検証

特質	特質を構成する項目	研究才	研究力	該当する記述内容(一部)
利用者与实践者双方の観点からの現状分析による実践上の課題の明確化	利用者ニーズや支援の実態が明らかではない現状がある	該当なし	該当なし	本項目に該当する記述内容なし。(オ・カ)
	把握した利用者ニーズや支援の実態から、実践上の課題を明確にする	●	○	長期入院患者への退院支援に関する自施設の課題を施設ごとに検討して、その課題解決に向けて看護研究計画を立案して実施した。(オ) 未就学児である多胎児とその家族に家庭訪問援助を行いニーズを把握した。(カ)
	実践者間での意見交換や事例検討を通して、支援の現状や課題を明確にする	●	○	長期入院患者への退院支援に関する自施設の課題を施設ごとに検討して、その課題解決に向けて看護研究計画を立案して実施した。(オ) 行政、病院、サークル、本学教員が共に、教室の運営方法や支援の方向性について、話し合いを設けたことによって、対象者のニーズを確認し合い、スタッフ間の連携を有効に図ることができた。(カ)
利用者ニーズを中核にした看護実践方法の創出と還元	利用者の思いやニーズに基づいて、看護職に求められる役割や必要な支援・体制づくりを検討する	●	○	長期入院患者への退院支援に関する自施設の課題を施設ごとに検討して、その課題解決に向けて看護研究計画を立案して実施した。(オ) 行政、病院、サークル、本学教員が共に、教室の運営方法や支援の方向性について、話し合いを設けたことによって、対象者のニーズを確認し合い、スタッフ間の連携を有効に図ることができた。(カ)
	実践者間での意見交換や事例検討を通して、利用者ニーズを基盤にしたより良い援助を検討し、実践の充実を図る	●	○	約2ヶ月に1回研究会を開催し、各施設の取り組みの進捗状況について資料を用いて報告し、意見交換を行った。研究会で出された意見やアドバイスは、その後の看護実践の改善、研究の推進等に活用した。(オ) 行政、病院、サークル、本学教員が共に、教室の運営方法や支援の方向性について、話し合いを設けたことによって、対象者のニーズを確認し合い、スタッフ間の連携を有効に図ることができた。(カ)
	実践者同士が支援の現状と課題を共有し、今後の援助のあり方を検討できる場をつくる	●	○	約2ヶ月に1回研究会を開催し、各施設の取り組みの進捗状況について資料を用いて報告し、意見交換を行った。研究会で出された意見やアドバイスは、その後の看護実践の改善、研究の推進等に活用した。共同研究メンバーの他に退院支援を行う際に協働する保健師、精神保健福祉士、退院調整認定看護師などにも参加を依頼し、多角的な視点で検討できるように考慮した。(オ) 今年度の課題として、プレママパパ教室開催にあたり、開催市以外の参加者のみであることが続いたため、他地域の保健師と助産師、看護師、多胎児サークル、大学教員が話し合いを持った。(カ)
	実践改善に向けて協働して取り組み、その検討・実施・評価の内容・プロセスを研究者間で共有する	●	○	約2ヶ月に1回研究会を開催し、各施設の取り組みの進捗状況について資料を用いて報告し、意見交換を行った。(オ) 教室は、保健師、助産師、看護師、多胎児サークルが協働して行うため、開催にあたって情報交換し計画した。(カ)
	現場の課題を意識した実践とその振り返りを積み重ねて、現場看護職の認識の変化やケア方法の創出を図る	●	○	各施設は、長期入院患者への退院支援に関する自施設の課題を施設ごとに検討して、その課題解決に向けて看護研究計画を立案して実施した。退院支援に焦点を当てた看護の実践、退院支援マニュアルの作成、患者グループを対象とした活動、看護師の意識改革を目的とした勉強会の開催、看護師を対象としたアンケート調査など施設の課題に応じて様々な内容が含まれていた。 行政、病院、サークル、本学教員が共に、教室の運営方法や支援の方向性について、話し合いを設けたことによって、対象者のニーズを確認し合い、スタッフ間の連携を有効に図ることができた。(カ)
	研究成果を看護実践現場に還元する	●	●	研究会で出された意見やアドバイスは、その後の看護実践の改善、研究の推進等に活用した。(オ) 取り組みは評価され、現在事業化している。その後、他市においても、多胎児支援の重要性が話し合われ、多胎妊婦を対象とした教室が事業化されるなど行政の支援が広まってきている。(カ)
看護実践の振り返りや意見交換を基盤にした実践者の意識改革の推進	実践者への学習的取り組みを通して、実践改善に向けた共通認識づくりや知識・意欲の向上を図る	○	該当なし	長期入院患者の退院支援および入院長期化防止に向けた看護実践に活用できる知識を獲得すること、『連携』というキーワードから様々な立場の人たちと意見交換することを目的に、研修会を企画・実施した。(オ)
多機関・多職種連携及び実践者間の関係づくりの強化	実践の充実に向けて、多機関・多職種間の連携・関係づくりの強化や支援体制づくりを図る	○	○	各病院の看護実践のプロセスを報告・検討することで、知識・技術の修得と病院間のネットワークを作る。(オ) 目的は、妊娠期から育児期における、多胎児の母親とその家族に対する効果的な介入方法を考えること、多胎児支援における多職種間の連携方法について検討することである。(カ)

注：●は紀要論文、○は共同研究報告書で確認されたことを示す。

実践上の課題を明確化する】など、すべての項目が研究C・Dの両研究ともに確認された。

(2) <利用者ニーズを基盤にした看護実践方法の協働開発に向けた組織的取り組みの推進>

【実践改善に向けた取り組みとその成果を関係機関・関係者と共有する】は、両研究とも確認されなかったが、他のすべての項目は両研究ともに確認された。

(3) <利用者主体の看護の具現化に向けた実践の振り返りや学習の積み重ねによる実践者の意識改革と組織づくり>

【より良い実践を提供できるチーム・組織づくりを目指す】【現状の振り返りや意見交換、学習的取り組みを通して、実践改善に関する実践者間の共通認識づくり、理解者拡大を図る】【実践者同士が互いに学びあう場を組織化する】など、すべての項目が両研究ともに確認された。

(4) <実践改善を可能にするための組織的連携方法の開発と協働関係の強化>

【組織内での横断的連携による支援方法を開発する】は両研究とも確認されたが、【関係機関との組織的連携や関係づくりを強化する】は両研究ともに確認されなかった。

2. 看護実践研究の特質の明確化

1) 現場の看護職と大学教員の共同研究及び博士前期課程の研究活動における看護実践研究の特質を構成する項目の検討

結果1に基づき、現場の看護職と大学教員の共同研究及び博士前期課程の研究活動における看護実践研究の特質を構成する項目について修正点がないかを検討した。文中では、各研究活動における看護実践研究の特質< >、特質を構成する項目【 】、記述内容「 」で示す。

(1) 現場の看護職と大学教員の共同研究における看護実践研究の特質を構成する項目の検討

<利用者与实践者双方の観点からの現状分析による実践上の課題の明確化>の【利用者ニーズや支援の実態が明らか

かではない現状がある】は、研究オ・カともに該当内容が確認されなかったため、特質を構成する項目から削除した。

<看護実践の振り返りや意見交換を基盤にした実践者の意識改革の推進>の【実践者への学習的取り組みを通して、実践改善に向けた共通認識づくりや知識・意欲の向上を図る】は、研究力では確認されなかった。しかし、研究力では、学習的取り組みではないが「行政、医療施設、サークル、教育の協働により、様々な視点から意見交換を行い、多胎妊婦およびその家族をサポートし、それぞれの担う役割と連携の大切さについて考えることができた」とされていることから、意見交換を追記し、本項目を【実践者への学習的取り組みや意見交換を通して、実践改善に向けた共通認識づくりや知識・意欲の向上を図る】に修正した。

(2) 博士前期課程の研究活動における看護実践研究の特質を構成する項目の検討

<利用者ニーズを基盤にした看護実践方法の協働開発に向けた組織的取り組みの推進>の【実践改善に向けた取り組みとその成果を関係機関・関係者と共有する】は、研究C・Dともに該当内容が確認されなかったため、特質を構成する項目から削除した。また、両研究の紀要論文の記述内容から、職場の同僚や他職種と協働して【利用者の思い・ニーズを基盤とした看護方法を考案・実施・評価する】ことに取り組んでいたことが確認されたため、本項目を【利用者の思い・ニーズを基盤とした看護方法を職場の同僚等と協働して考案・実施・評価する】に修正した。

<利用者主体の看護の具現化に向けた実践の振り返りや学習の積み重ねによる実践者の意識改革と組織づくり>の【実践者の認識の変化を捉えて成果評価を行う】に関しては、両研究の紀要論文の記述内容から、実践者の看護にかかる認識の変化だけでなく、実際に実践者の実践がどう変化したのかといった観点からも取り組みの成果評価を行っていることから、【実践者の認識や実践の変化を捉えて、

表3 分析対象とした論文の概要（博士前期課程の研究活動）

No.	研究 C	研究 D
文献	高齢者ケア施設におけるケアの質向上に向けた取り組み (石原ら, 2015)	出生前診断によって胎児の予後不良を予想された家族へのパースプランの開発 (馬場ら, 2015)
概要	ケアカンファレンスにおける継続的なケアの検討を通して、高齢者ケア施設における倫理に適った質の高いケア実践を確実に行う方法を明らかにすることを目的とし、実践現場で取り組まれた研究活動である。	出生前診断によって予後不良と予想された児と家族に対して、家族の意思決定の支援および身体的精神的支援を目標としたパースプランを考案し、その効果を検討することを目的とし、実践現場で取り組まれた研究活動である。

表4 博士前期課程の研究活動における看護実践研究の特質の検証

特質	特質を構成する項目	研究C	研究D	該当する記述内容(一部)
利用者与实践者双方の認識と実態及び組織的観点からの現状分析による実践上の課題の明確化	利用者や関係者の思い、ニーズに沿った必要な支援が実施されていない実態がある	●	●	以前よりケアを話し合う機会を設けていたが、決定したケアを後日評価する場がないため、フロア全体に向けての周知が困難であり、ケアの統一に結びつかない現状があった。(C) 家族への意思決定支援が困難な現状があった。(D)
	組織的取り組みや連携に関する活動体制上の課題がある	●	●	職員同士の関係が優先されるため、気づいた倫理的課題をカンファレンス等で言語化しにくい職場風土に課題があった。(C) 多忙な中で看護スタッフのグループメンバー同士のカンファレンスが不十分である。(D)
	組織的対応を検討する必要性がある	●	●	筆頭著者が看護師として勤めるC老健の職員を対象にアンケート調査を行った結果、実践を振り返る機会をつくり組織的な倫理教育を行う必要性が明らかになった。(C) 家族主体のケアプランは、今後の周産期医療では重要な意義があり、助産師は妊婦や家族の気持ちに寄り添ったケアを医療チームにおいて主体的に提案・実施していく必要がある。(D)
	利用者及び同僚・関係者から把握した実態や認識から、実践上の課題を明確化する	●	●	職員対象のアンケート調査の結果及びフロアでのケアの統一に結びつかない現状から、継続したケア検討の場を設けることでケアの周知・統一を図るとともに、職員の倫理的感性を養うという質の向上、そして話し合いのしやすい職場風土への改善が所属フロアの課題であることは明らかであった。(C) 現状把握のため、新生児の看取り経験のあるスタッフを対象とし半構成的面接調査を行なった。(D)
利用者ニーズを基盤にした看護実践方法の協働開発に向けた組織的取り組みの推進	利用者の思い・ニーズを明確化する	●	●	ケアカンファレンスの中で利用者ニーズや家族の思い等を確認する。(C) 考案したガイドラインに基づいたケアを行った看護スタッフの記録から、患者家族の反応を捉える (D)
	利用者の思い・ニーズを基盤とした看護方法を考案・実施・評価する	●	●	ケアプランがより個別性が重視された内容となり、ケア方法をフロア全体で周知することを目的に、検討事項の内容に基づいて繰り返し話し合い、ケアプランの評価・修正・立案をする。(C) プライマリグループのメンバーが、ガイドラインに基づいてB氏の思いを聞くことから始めてケアが展開された。(D)
	利用者の思い・ニーズを基に考案した看護方法の実績分析から必要な支援を明確化する	●	○	ケアカンファレンスにおける職員の意見：対象事例ごとにケアの実施状況および課題、ケアの提案、ケアに対する疑問点等に関する意見を要約し、ケアカンファレンスの経過に沿って整理する。評価カンファレンスにおける分析は、決定されたケア方法が継続して実施可能であるかを評価している意見内容とケアカンファレンスの方法やケアの気づき、学び等の意見内容について要約して分類する。(C) ガイドラインをもとにケアを行った看護スタッフからケアの意図を聴取し、ケアや意図が適切であったかを筆者が分析する。また、ガイドラインに基づいたケアの中でも、より患者家族の反応に合わせた看護ケアの展開が行われたと考えられる場面がなぜよい関わりとなったのか、必要な看護ケアや看護者としての対応を分析する。(D)
	利用者の思い・ニーズを基に考案した看護方法を利用者や同僚、関係機関・関係者の意見を踏まえて修正する	●	●	ケアプランがより個別性が重視された内容となり、ケア方法をフロア全体で周知することを目的に、検討事項の内容に基づいて繰り返し話し合い、ケアプランの評価・修正・立案をする。また、評価カンファレンスとしてケアカンファレンスで決定されたケアが継続して実施できているか、今後も実施可能なケアであるかを話し合う。(C) 研究方法1の結果をもとに、従来のグループケアプランを見直し、パスプランの目的にそったものとなるようパスプランのツールを筆頭著者が考案・作成した。作成したツールは、事例の展開に応じて修正し、業務時間内のカンファレンスで発表し、意見交換して修正した。(D)
	考案した看護方法の実施・評価・修正プロセスとその成果を所属組織内で共有する	●	●	ケアプランがより個別性が重視された内容となり、ケア方法をフロア全体で周知することを目的に、検討事項の内容に基づいて繰り返し話し合い、ケアプランの評価・修正・立案をする。また、評価カンファレンスとしてケアカンファレンスで決定されたケアが継続して実施できているか、今後も実施可能なケアであるかを話し合う。(C) 1事例終了毎に、医師及び看護師スタッフの記録を筆頭著者がまとめ、病棟相談会で報告し、自病棟看護スタッフよりケア方法に関しての意見や評価をもらった。パスプランはスタッフ全員が使用できるよう病棟で管理する。(D)
	実践改善に向けた取り組みとその成果を関係機関・関係者と共有する	該当なし	該当なし	本項目に該当する記述内容なし。(C・D)
	文書類の作成により研究成果を看護実践現場に還元する	○	●	全ての学習会に資料を作成し、介護職にも伝わるようにわかりやすい内容とした。(C) 従来のグリーフケアプランへの意見を踏まえて様式をそのまま活用し、”チェックリスト(医療者用)”として作成した(他にも、家族のパスプラン用紙やガイドライン・フローチャート) (D)
利用者主体の看護の具現化に向けた実践の振り返りや学習の積み重ねによる実践者の意識改革と組織づくり	より良い実践を提供できるチーム・組織づくりを目指す	●	●	ケアカンファレンスの実施に加え、これを推進する看護職の育成、話し合いやすい職場風土づくりが、高齢者ケア施設において倫理に適った質の高いケア実践を確実に行うことに繋がる。(C) グループカンファレンスを行なったことで、対象の受容過程をふまえた統一したケアの方向性を見出すことが出来ていた。また、複数人で受け持つグループプライマリは、経験の少ない看護スタッフに他のスタッフと相談できる環境を提供することができ、一人で受け持つことの負担を軽減出来ていた。(D)
	現状の振り返りや意見交換、学習的取り組みを通して、実践改善に関する実践者間の共通認識づくり、理解者拡大を図る	●	●	ケアプランの検討が必要と考える筆頭著者が担当する利用者、もしくは看護職および介護職から検討を依頼された利用者のケアプランの検討を行い、個別ケアの立案・周知を図るカンファレンスを開催した。また、知識の修得を目的として学習会も併せて実施した。(C) 各グループの受け持ち事例の受容状況や意思決定の進捗状況、メンバーが関わりで困難に感じていることなど、メンバー以外からもアドバイスももらいながらケアを進めていくようショートカンファレンスを活用した。(D)
	職場スタッフと共に利用者の思いや援助を振り返る機会をもつ	●	●	ケアプランの検討が必要と考える筆頭著者が担当する利用者、もしくは看護職および介護職から検討を依頼された利用者のケアプランの検討を行い、個別ケアの立案・周知を図るカンファレンスを開催した。(C) 各グループの受け持ち事例の受容状況や意思決定の進捗状況、メンバーが関わりで困難に感じていることなど、メンバー以外からもアドバイスももらいながらケアを進めていくようショートカンファレンスを活用した。(D)
	実践者の学習ニーズに基づいた学習的取り組みを行う	●	●	フロア職員より知識の修得が必要と提案された内容について、学習会を計画し、ケアカンファレンスの時間に開催する。(C) 現状把握の聞き取り調査で、看護スタッフの学習不足という意見があったが、学習会の開催に至らなかった。取り組み終了後のアンケートでも改善点として勉強会を行うべきであったという意見があり、今後には必ず行っていくべきである。(D)
	実践者同士が互いに学びあう場を組織化する	●	●	フロア職員より知識の修得が必要と提案された内容について、学習会を計画し、ケアカンファレンスの時間に開催する。(C) グループカンファレンスを行ったことで、経験のあるスタッフの患者の関わりをカンファレンスから学ぶことが出来た。(D)
	実践者の認識の変化を捉えて成果評価を行う	●	●	本取り組みの評価のため、最終事例のケアカンファレンス終了後、フロア職員を対象に無記名の自記式質問紙調査を行う。調査項目は、<ケアカンファレンスの実施効果><ケアカンファレンス及び学習会に対する評価>等である。(C) 看護スタッフを対象とし、今回作成したツールを活用した意見、今回の取り組みで今までの迷いが解消されたか、今後の看護ケアの改善に繋がると思ふか等の質問紙調査を行った。事例を担当したメンバーを対象とし、意識してグループカンファレンスを行うことができたか、家族が決定した意思を病棟で共有できるように働きかけることができたか等、面接調査より評価を得た。(D)
実践改善を可能にするための組織的連携方法の開発と協働関係の強化	組織内での横断的連携による支援方法を開発する	●	●	ケアカンファレンスの実施により、看護職と介護職の連携や個別性のあるケア検討およびケアの統一等の効果が得られた。(C) 看護スタッフが共通の目的をもってケアを継続的に実施するために”ガイドライン”を作成した。また、統一されたケアを行えるように、流れと看護を具体的に記載するなどの工夫をした。(D)
	関係機関との組織的連携や関係づくりを強化する	該当なし	該当なし	本項目に該当する記述内容なし。(C・D)

注：●は紀要論文、○は共同研究報告書で確認されたことを示す。

意識改革に向けた取り組みの成果評価を行う】と修正した。

＜実践改善を可能にするための組織的連携方法の開発と協働関係の強化＞の【関係機関との組織的連携や関係づくりを強化する】は、両研究ともに該当内容が確認されなかったため、特質を構成する項目から削除した。

2) 看護実践研究の特質

上記2. 1) で述べたとおり各研究活動における看護実践研究の特質を構成する項目を削除・修正した上で、すべての項目を統合して、類似する意味内容で分類した結果、看護実践研究の特質として5つの大分類が導出された。詳

表5 看護実践研究の特質

大分類	分類	各研究活動における看護実践研究の特質を構成する項目	研究活動
利用者・実践者及び組織の各観点からの支援に関する多角的な現状分析による実践上の課題の明確化	利用者の思い・ニーズに沿った必要な支援が組織的に提供されているか、その実態を明確にする	利用者や関係者の思い、ニーズに沿った必要な支援が実施されていない実態がある	博士前期
		組織的取り組みや連携に関する活動体制上の課題がある	博士前期
		組織的対応を検討する必要がある	博士前期
		利用者の思い・ニーズを明確化する	博士前期
		実践者間での意見交換や事例検討を通して、支援の現状や課題を明確にする	共同研究
利用者の思い・ニーズや実践者の認識、支援の実態から実践上の課題を明確にする	利用者の思い・ニーズや実践者の認識、支援の実態から実践上の課題を明確にする	利用者及び同僚・関係者から把握した実態や認識から、実践上の課題を明確化する	博士前期
		把握した利用者ニーズや支援の実態から、実践上の課題を明確にする	共同研究
		利用者の思い・ニーズを基盤とした看護実践方法を実践者間で協働して考案・実施・評価・修正し、看護職に求められる役割や必要な支援（体制）を明確にする	博士前期
		利用者の思い・ニーズを基に考案した看護方法を利用者や同僚、関係機関・関係者の意見を踏まえて修正する	博士前期
		利用者の思い・ニーズを基に考案した看護方法の実績分析から必要な支援を明確化する	博士前期
利用者の思い・ニーズを基盤にした看護実践方法の実践現場における協働的な創出と成果の還元	考案した看護方法の実施・評価・修正の内容・プロセスとその成果を所属組織内や関係者と共有する	利用者の思いやニーズに基づいて、看護職に求められる役割や必要な支援・体制づくりを検討する	共同研究
		考案した看護方法の実施・評価・修正プロセスとその成果を所属組織内で共有する	博士前期
		実践改善に向けて協働して取り組み、その検討・実施・評価の内容・プロセスを研究者間で共有する	共同研究
		研究成果を看護実践現場に還元する	博士前期
		研究成果を看護実践現場に還元する	共同研究
より良い実践を提供できるチーム・組織づくりを目指す	より良い実践を提供できるチーム・組織づくりを目指す	より良い実践を提供できるチーム・組織づくりを目指す	博士前期
		実践者同士が支援の現状と課題を共有し、今後の援助のあり方を検討できる場をつくる	共同研究
		職場スタッフと共に利用者の思いや援助を振り返る機会をもつ	博士前期
		実践者間での意見交換や事例検討を通して、利用者ニーズを基盤にしたより良い援助を検討し、実践の充実を図る	共同研究
		実践者の学習ニーズに基づく学習機会を組織化する	博士前期
実践の振り返りや意見交換、学習機会を基盤にした実践者の意識改革の推進	実践者の学習ニーズに基づく学習機会を組織化する	実践者の学習ニーズに基づいた学習的取り組みを行う	博士前期
		実践者同士が互いに学びあう場を組織化する	博士前期
		現状の振り返りや意見交換、学習的取り組みを通して、実践改善に関する実践者間の共通認識づくり、理解者拡大を図る	博士前期
		実践者への学習的取り組みや意見交換を通して、実践改善に向けた共通認識づくりや知識・意欲の向上を図る	共同研究
		現場の課題を意識した実践とその振り返りを積み重ねて、現場看護職の認識の変化やケア方法の創出を図る	共同研究
組織内外における連携方法の開発と実践者間の協働関係の強化	組織内での横断的連携による支援方法を開発する	実践者の認識や実践の変化を捉えて、意識改革に向けた取り組みの成果評価を行う	博士前期
		組織内での横断的連携による支援方法を開発する	博士前期
多機関・多職種連携や関係づくりの強化、支援体制づくりを図る	実践の充実に向けて、多機関・多職種間の連携・関係づくりの強化や支援体制づくりを図る	実践の充実に向けて、多機関・多職種間の連携・関係づくりの強化や支援体制づくりを図る	共同研究

細は、表5に示したとおりである。文中では、看護実践研究の特質（大分類）は《 》、分類は〔 〕、各研究活動における看護実践研究の特質を構成する項目は【 】で示す。

(1) 《利用者・実践者及び組織体制の各観点からの支援に関する多角的な現状分析による実践上の課題の明確化》

[利用者の思い・ニーズに沿った必要な支援が組織的に提供されているか、その実態を明確にする][利用者の思い・ニーズや実践者の認識、支援の実態から実践上の課題を明確にする]といった、利用者の思い・ニーズに沿った必要な支援が組織的に提供されているのか、その実態やそのことに関する実践者の認識などの事実を捉え、多角的に実践現場の現状分析を行うことを通して、実践上の課題の明確化に取り組まれていた。これらのことから、《利用者・実践者及び組織体制の各観点からの支援に関する多角的な現状分析による実践上の課題の明確化》が導出された。

(2) 《利用者の思い・ニーズを基盤にした看護実践方法の実践現場における協働的な創出と成果の還元》

[利用者の思い・ニーズを基盤とした看護実践方法を実践者間で協働して考案・実施・評価・修正し、看護職に求められる役割や必要な支援（体制）を明確]にし、[考案した看護方法の実施・評価・修正の内容・プロセスとその成果を所属組織内や関係者と共有]し、さらには[研究成果を看護実践現場に還元する]といった、一連の取り組みが確認された。これらのことから、《利用者の思い・ニーズを基盤にした看護実践方法の実践現場における協働的な創出と成果の還元》が導出された。

(3) 《利用者の思い・ニーズを基盤に創出した看護を実践者が主体的・継続的に提供できる組織づくり》

[より良い実践を提供できるチーム・組織づくりを目指す]といった、利用者の思い・ニーズを基盤に創出した看護を組織的に提供できる組織へと変革するために、[実践者同士が支援の現状と課題を共有し、今後の援助のあり方を検討できる場をつくる][実践者の学習ニーズに基づく学習機会を組織化する]ことに取り組まれていた。これらは、より良い実践を実践者が主体的・継続的に生み出し提供していくことを可能にする組織づくりを意図した取り組みでもあることから、《利用者の思い・ニーズを基盤に創出した看護を実践者が主体的・継続的に提供できる組織づくり》が導出された。

(4) 《実践の振り返りや意見交流、学習機会を基盤にした実践者の意識改革の推進》

[現状の振り返りや意見交換、学習的取り組みを通して、実践者間の共通認識づくりと知識・意欲の向上を図る][実践者の認識や実践の変化を捉えて、意識改革に向けた取り組みの成果評価を行う]といった、実践の振り返りや意見交流、学習機会を設定し、実践者の意識に対して意図的に働きかけ、実践に関する認識の変容や理解者拡大を図る取り組みがされていたことから、《実践の振り返りや意見交流、学習機会を基盤にした実践者の意識改革の推進》が導出された。

(5) 《組織内外における連携方法の開発と実践者間の協働関係の強化》

[組織内での横断的連携による支援方法を開発する][多機関・多職種連携や関係づくりの強化、支援体制づくりを図る]といった、組織内外における実践者間の連携方法の開発に取り組まれ、実践者間の協働関係づくりの強化が図られていたことから、《組織内外における連携方法の開発と実践者間の協働関係の強化》が導出された。

IV. 考察

看護実践研究は、看護実践の質向上、実践性・応用性に富む看護学の発展、及び実践現場の組織変革を促す人材育成に寄与すると考えられることから、これらの観点から看護実践研究の特質を考察しようと思う。

1. 看護実践の質向上、及び実践性・応用性に富む看護学の発展

実践現場は日々動いており、しかも事象は非常に複雑かつ多様である。看護実践研究においては、《利用者・実践者及び組織体制の各観点からの現状分析による実践上の課題の明確化》するといった、利用者主体の看護の現状について、現場のありのままの姿を利用者・実践者及び組織体制といった多角的観点から実践上の課題を明確化することに取り組まれていた。つまり、実践現場の複雑性・多様性の中で、利用者の思い・ニーズに沿った支援を組織的に提供するための課題を多角的観点から現状分析して明確にすることを起点とした研究活動であると考えられる。利用者の思い・ニーズは勿論だが、実践者の実践に対する認識や組織体制など、支援の実態を多角的に捉えることで、解決すべき課題が明確になり、組織的な課題解決に向けて研究的に

取り組むことを可能にする。

黒江ら(2014)は、看護実践研究について、「看護実践を基盤とした看護学研究方法の一つであり、この研究方法は、看護実践現場において、その現場で看護を実践している看護職者が、自施設あるいは自部署の実践上の課題を明確にして、その課題を解決するための方策を考案し、方策に取り組み、その成果を明確にするものである」と述べ、看護実践研究のプロセスの第1段階は、自施設・自部署の実態を把握し(現状分析)、看護実践上の課題を焦点化する段階であると指摘している。また、Diers(1979/1984, p.16)が「研究は、常に問題から始まる。したがって、看護実践の場における研究は、看護実践の場における問題から始まる」と述べているように、看護実践研究においても、実践現場の課題を明確にすることが研究活動の起点であった。看護実践研究は、看護実践の場における研究活動として、実践現場の課題を利用者の思い・ニーズを基盤にした多角的観点から明確化することを起点とし、組織的な課題解決すなわち看護実践の質向上を意図した研究活動であると考えられる。

また、「利用者の思い・ニーズを基盤にした看護実践方法の実践現場における協働的な創出と成果の還元」といった、利用者主体の看護すなわち利用者の思い・ニーズを基盤にした看護方法を実践現場で協働して創出し、その成果を実践現場へ確実に還元することに取り組む研究活動と言える。実践現場に身を置く看護職者が、インサイダーリサーチャーとして、職場の同僚等と協働して利用者の思い・ニーズを基盤にした看護方法を編み出し、その具現化に向けて周囲を動かしていくことは容易なことではない。しかし、[考案した看護方法の実施・評価・修正プロセスとその成果を所属組織内や関係機関・関係者と共有する]ことを繰り返し、協働体制を構築しながら、「利用者の思い・ニーズを基盤にした看護実践方法の実践現場における協働的な創出と成果の還元」を基軸にした研究活動が進められていった。すなわち、看護実践研究は、利用者主体の看護方法を実践者が協働して考案し、実施・評価・修正を繰り返しながら、実践現場において実践可能な方法を創出していくものであり、その成果は利用者へと確実に還元されていくことを意図したものである。実践者が試行錯誤しながら、同僚等と共に協働で開発する看護方法だからこそ、実践現場で確実に実践され必要なケアとして定着していくと考え

る。

黒江ら(2014)は、看護実践研究の意義として、「現場の実践者が研究者として内的・外的視点を持って取り組むことによって、自分たちの実践をやり直したり改善しながら、新たな実践を導くことが可能になること」と述べている。現場看護職が、研究者として、また実践者としての内的・外的視点をもって看護実践研究に取り組むことは、看護実践と研究活動に関して自己洞察を深めることを可能にすると考えられる。また、実践者であるからこそ現場の複雑で多様な事象を踏まえつつ、現実的で実現可能な課題解決方法を職場の同僚らと考案し、利用者の思い・ニーズを基盤にした看護実践方法の開発にも根拠をもって取り組むことができる。実践者かつ研究者としての「利用者の思い・ニーズを基盤にした看護実践方法の実践現場における協働的な創出と成果の還元」の積み重ねは、看護実践の質向上を可能にし、実践性・応用性に富む看護学の発展に著実に貢献すると考える。

2. 実践現場の組織変革を促す人材育成

実践現場において利用者の思い・ニーズを基盤にした看護を具現化していくことは、現実的には非常に難しい。実践改善を具現化するためには、組織づくりに加えて、同僚看護職や他職種の意識づくりが重要になるが、今回の対象論文からも同様のことが確認された。両研究では、現状把握のためスタッフ対象の聞き取り調査等を行っており、これは、より良い実践の実現に向けて組織として共に考え、取り組む研究であることを職場スタッフに意識づけていた。同僚や上司の意見を聞きながら、看護実践上の課題を明確にし、課題意識を共有すること、協働できる体制をつくることは看護実践研究を進める基盤づくりとして重要である(北山ら, 2015)。実践者がインサイダーリサーチャーとして、潜在化したスタッフの思いを言語化して課題を明確にし、課題意識を職場内で共有することは、研究者が実践者であるからこそ可能な側面も大きい。そして、実践者かつ研究者が、職場の同僚等の意識を改革していくことに研究的に取り組むことは、組織変革を引き起こす原動力となり、利用者主体の看護を実践者が主体的・継続的に提供できる組織の基盤づくりとなる。このように、実践現場に身を置く実践者が取り組むからこそその価値があり、実践現場の中で有用な実践知を継続的・発展的に創出できる組織づくりに貢献すると考える。

看護実践研究では、創出された看護方法が実践現場で組織的かつ継続的に実践されることを目指し、「《利用者の思い・ニーズを基盤に創出した看護を実践者が主体的・継続的に提供できる組織づくり》《実践の振り返りや意見交流、学習機会を基盤にした実践者の意識改革の推進》《組織内外の横断的連携方法の開発と実践者間の協働関係の強化》」が図られていた。このことから、看護実践研究は、利用者主体の看護を具現化するための人材育成と組織変革の推進に取り組み、看護実践の改善・改革を可能にする基盤を構築していく研究活動であると考えられる。

黒江ら(2014)は、「看護実践研究に重要なことは、保健医療福祉利用者中心の視点で看護実践を考えることであり、また、その研究的取り組みを継続することのできる組織体制の変革という方向性と看護実践改革者としての認識をもった人材の育成という方向性を同時に有していることである」と述べている。利用者主体の看護を具現化するためには、実践にかかわる専門職者一人ひとりの意識改革を基盤にした組織変革と人材育成が重要であり、今回、看護実践研究がこれらの側面を併せ持つことが確認された。Cranton(1995/2004)は、専門職の能力開発として、グループで協働的に探究すること、組織とともに取り組むことの意義を指摘し、これらが批判的な振り返りや意識変容的であったときに、組織、施設、あるいは地域社会の変化にもつながる可能性がある」と述べている。看護実践研究においても、利用者主体の看護が創出されるだけでなく、実践現場で具現化されることを意図しての意識改革を基盤とした人材育成と組織づくりが含まれていたことから、看護実践研究は実践現場の組織変革を促す人材育成へと繋がる研究活動であると考えられる。

3. 本研究の限界と課題

分析対象とした看護実践研究の事例数が少なかったため、今後は分析対象を広げることや看護実践研究の構造化、及び看護実践研究であるからこそ創出される実践知の明確化が必要と考える。また、看護職者の生涯学習支援の拠点としての大学の役割・機能を果たすために、本研究結果を踏まえて、看護実践研究を基盤にした人材育成／生涯学習支援のあり方を今後も探究する。

V. 結論

看護実践研究の特質として、「《利用者・実践者及び組織

体制の各観点からの多角的な現状分析による実践上の課題の明確化》《利用者の思い・ニーズを基盤にした看護実践方法の実践現場における協働的な創出と成果の還元》《利用者の思い・ニーズを基盤に創出した看護を実践者が主体的・継続的に提供できる組織づくり》《実践の振り返りや意見交流、学習機会を基盤にした実践者の意識改革の推進》《組織内外における連携方法の開発と実践者間の協働関係の強化》」が明確化された。看護実践研究は、利用者主体の看護実践方法を創出すると同時に、その提供を可能にするための実践者の意識改革を基盤とした人材育成と組織づくりが意図されていることから、実践現場の組織変革を促す人材育成に繋がる研究活動であると考えられる。

謝辞

本研究にご協力いただいた皆様並びに、ご指導いただいた諸先生方に深く感謝申し上げます。

本論文は、岐阜県立看護大学大学院看護学研究科における博士論文の一部を加筆・修正したものである。本論文に関して利益相反の状態はない。

分析対象文献

- 馬場枝里香, 服部律子. (2015). 出生前診断によって胎児の予後不良を予想された家族へのパスプランの開発. 岐阜県立看護大学紀要, 15(1), 3-16.
- 石原弥栄美, 梅津美香. (2015). 高齢者ケア施設におけるケアの質向上に向けた取り組み. 岐阜県立看護大学紀要, 15(1), 17-28.
- 石川かおり, 葛谷玲子, 高橋未来ほか. (2014). 精神科長期入院患者の退院を支援する看護の検討. 岐阜県立看護大学紀要, 14(1), 131-138.
- 名和文香, 服部律子, 布原佳奈ほか. (2013). 妊娠期に行政・医療機関・多胎児サークルが協働して行う多胎児教室の検討. 岐阜県立看護大学紀要, 13(1), 125-136.

文献

- Abdellah, F.G., Levine, E. (1986/1993). 矢野正子(監訳), アブデラの看護研究 よりよい患者ケアのために. メジカルフレンド社.
- Cranton, P. (1995/2004). 入江直子, 三輪建二(監訳), おとなの学びを創る 専門職の省察的实践をめざして. 鳳書房.

- Diers, D. (1979/1984). 小島通代, 岡部聡子, 金井和子(訳),
看護研究 ケアの場で行なうための方法論. 日本看護協会出版会.
- 岐阜県立看護大学. (2018). 平成29年度共同研究事業 共同研究
報告書. 岐阜県立看護大学.
- 岐阜県立看護大学大学院看護学研究科. (2019). 平成31年度
(2019年度) 大学院学生便覧. 岐阜県立看護大学.
- 岐阜県立看護大学看護研究センター. (2016). 岐阜県立看護大
学の共同研究事業 数字でみる15ヵ年の実績. 岐阜県立看護
大学.
- 北山三津子, 松下光子, 森仁実ほか. (2015). 看護実践研究の
可能性と意義 その2 - 岐阜県立看護大学大学院博士前期課
程における研究指導方法の追究 -. 岐阜県立看護大学紀要,
15(1), 131-138.
- 黒江ゆり子, 北山三津子. (2014). 看護実践研究の可能性と意
義 その1. 岐阜県立看護大学紀要, 14(1), 157-164.
- 大川眞智子, 黒江ゆり子, 田辺満子ほか. (2017a). 実践の質
向上を可能にする看護における実践研究の特性. 第37回日本
看護科学学会学術集会プログラム集, 61.
- 大川眞智子. (2017b). 看護実践研究の特質の明確化に関する研
究 その1 - 看護実践現場の看護職と大学教員の共同研究にお
ける看護実践研究の特質 -. 岐阜県立看護大学紀要, 17(1),
43-54.
- 大川眞智子. (2018). 看護実践研究の特質の明確化に関する研
究 その2 - 岐阜県立看護大学大学院(博士前期課程)修士論
文にみられる看護実践研究活動の特質 -. 岐阜県立看護大学
紀要, 18(1), 113-124.
- 大川眞智子, 岩村龍子, 田辺満子ほか. (2015). 岐阜県立看護
大学における看護実践研究支援の成果と課題. 岐阜県立看護
大学紀要, 15(1), 139-148.
- 坂下玲子, 西平倫子, 西谷美保. (2012). 臨床看護師が取り組
む看護研究の実態. 看護研究, 45(7), 638-642.
- 宇多絵里香. (2012). 臨床看護研究に関する文献検討. 看護研
究, 45(7), 630-637.

(受稿日 令和元年8月22日)

(採用日 令和2年1月27日)

Study on Clarification of Characteristics of Nursing Practice Research Part 3 — Verification of Characteristics of Nursing Practice Research —

Machiko Ohkawa

Nursing Research and Collaboration Center, Gifu College of Nursing

Abstract

Gifu College of Nursing promotes nursing practice research with a view to improving and reforming the nursing practice, but its characteristics have not been fully clarified. This study aims at integration and further clarification of the characteristics of nursing practice research based on the results derived from the Collaborative Research by nurses and college faculty as well as the research conducted in Master's Course of the College, and also at verification of the study theses published in the Journal of Gifu College of Nursing.

In order to verify the characteristics of nursing practice research, the published theses on nursing practice research were analyzed if they contain the items which constitute the characteristics of nursing practice research derived from the Collaborative Research by nurses and college faculty as well as the research conducted in Master's Course of the College. The items which were not contained therein were deleted or the wording was corrected as needed. These items were integrated and categorized qualitatively and inductively according to the similarities in meaning in order to clarify the characteristics of nursing practice research.

The verification of Collaborative Research and Master's Course Research indicated that most of the target theses contained the items which constitute the characteristics of nursing practice research in each study field. Some of these characteristics are "clarification of practical issues by analyzing them from the multi-angled viewpoints of users, practitioners, and organizations," "collaborative creation of nursing practice methods in clinical scenes based on the users' feelings and needs and giving back the result," "organizational structuring based on the users' feelings and needs for nurses to offer it actively and sustainably," "promotion of practitioners' awareness reform by reviewing their practices, opinion exchange, and learning opportunities," "development of inter/intra-organizational collaboration and reinforcement of collaborative relations between practitioners." The nursing practice research aims at creation of user-focused practical nursing methods, human resource development and systemization which enables to offer them. Therefore it is considered as research activity which can lead to organizational reform of nursing scenes. Future issues are structuration of nursing practice research and clarification of empirical knowledge gained through nursing practice research.

Key words: nursing practice research, practice improvement, users' needs, organizational reform, human resource development